

H27・28 業者カード(県内コンサル)

資本金又は出資総額5千万以下、常勤職員100名以下の業者は「2」

受付番号 **76** 第 **999999** 号

申請コード

県内外区分 県内 県外

大・中小区分 **2** (1.大企業 2.中小企業)

本社(店)の〒 **900** - **8570**

都道府県 **沖縄県** 市町村名 **那覇市** 所在地 **泉崎1-2-2**

(フリガナ) **オキナワケンチョウコンサルタント**

商号名称 **(株)沖縄県庁コンサルタント**

代表者名 **沖縄 次郎**

本社(店)のTEL **098-866-2384** 本社(店)のFAX **098-866-2399**

・決算書、財務諸表、現況報告書のいずれかと照合(個人は資本金なし)
 ・財務諸表又は現況報告書を提出後増資がある場合は、商業登記簿の資本金で資本金を確認し、自己資本金は財務諸表の金額とする。

1年の場合、要確認(県税納税証明書、登記簿等)少なくとも1回は決算期を迎えていることが必要。

自己資本額(千円) **10,000**

資本金(千円) **10,000**

営業年数(年) **10**

業種区分	測量	建築関係コンサルタント	土木関係コンサルタント	地質調査	補償関係コンサルタント	調査
希望業務内容	測量一般	航空測量 建築一般 専門意匠 構造 暖冷房 衛生 電気 建築積算 機械設備積算 電気設備積算 調査	土木 鋼 河川 電力 道路 トンネル 施工 機械 地質 廃棄物 造園 鉄道 上水道及び工業用水道 下水道 農業土木 森林土木 都市計画及び地方計画 港湾及び空港 建設環境 水産土木 電気電子	地質探査	土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業・特殊補償 事業損失 補償関連 総合補償	不動産鑑定 登記手続等 磁気調査 環境関係 その他
	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

緑枠内の「業種区分」の○は下の希望内容の該当箇所に入力することによって自動で入力されます。

補償(不動産鑑定のみ)
 →不動産鑑定事業者登録必須
 ※注)不動産鑑定事業者登録は下の業者登録の有無に欄なし

総合補償
 H25・26より追加

直前2年の年間平均売上(千円) 対応する業者登録があるとき○をする	測量 5,000	建築 5,000	土木 5,000	地質 5,000	補償 5,000	調査 5,000
業者(事務所)登録の有無	測量 測量業者登録 <input type="radio"/>	建築 建築士事務所登録 <input type="radio"/>	土木 建設コンサルタント <input type="radio"/>	地質 地質調査業者登録 <input type="radio"/>	補償 補償コンサルタント登録 <input type="radio"/>	調査 計量証明事業者登録 <input type="radio"/>

様式2と照合
 ここが0の場合、その業種は登録できません。

職員の保有資格等(重複記載可能)	人数
建築	
一級建築士	
設備設計一級建築士	
構造設計一級建築士	
二級建築士	
その他資格者	
測量	
測量士	1
測量士補	
土木	
技術士	
RCCM	2
一級土木施工管理技士	
二級土木施工管理技士	
その他資格者	
設備	
電気系資格者	
機械系資格者	
補償	
不動産鑑定士	
補償業務管理士	
土地区画整理士	
公共用地取得実務経験者	
地質	
地質調査技士	
調査	
環境計量士	
港湾海洋調査士(危険物)	
その他(実務経験者)	6
事務員	2

総職員数(人) **10** (Aの純計+B)

本社(店)の県コード・市町村コード **47201**

☆申請事務担当者氏名記入欄【行政書士を含む】

部署名等 **土木企画課**

担当者氏名 **沖縄 花子**

電話番号 **098-866-2384**

別表一覧表と照合

社会保険等の添付書類を確認。(常勤の職員数と一致しているか)

様式1と照合
 照合する事業者登録は指定したものを以外は認めないので注意。

A 県内コンサルの場合、「技術職員有資格者名簿」のデータが反映されるため、ここでは入力しない。県外コンサルの場合のみ入力。

B 「技術職員有資格者名簿」に記載できない常勤の技術者と事務員を記入【常勤性を確認】
 該当者が居ない場合は数字の0を記入

受付印

本庁及び土木事務所(受付所属)の收受印押印

申請者控にも收受印を押す

H27・28 技術職員有資格者名簿(県内コンサル)

(平成27年6月1日現在)

受付番号	項番	申請コード								
	4	1	76	第	999999	号	自動で転記されるため 確認不要			
申請者の 商号名称	4	3	(株)沖縄県庁コンサルタント							

受付印

本庁及び土木事務所
(受付所属)の收受印押印
※申請者控にも押す

県外コンサルは
出力されません

No.	氏名	フリガナ(カタカナで記入)	元号	生年月日	有資格者区分コード															
					* 別紙「資格区分コード表」に記載しているコードのみ対象															
1	沖縄 三郎	オキナワ サブロウ	S	35年1月1日	107															
2	沖縄 五郎	オキナワ ゴロウ	S	50年4月4日	751	752														
3																				
4																				
5																				
6																				
7																				
8																				
9																				
10																				
11																				
12																				
13																				

①合格証明書、免状の写し、登録証等
所定のものを確認
・有資格区分コードに誤りはないか

②常勤性の確認
(添付書類の社会保険と確認)

一般競争（指名競争）参加資格申請書（測量及び建設コンサルタント等）

平成27・28年度において、沖縄県で行われる測量及び建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及びその添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

※登録を受けている業種

測量業者	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
建築士事務所	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
建設コンサルタント	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
計量証明事業	第	〇〇〇〇	号	(〇〇	年	〇〇	月	〇〇	日	登録)
補償コンサルタント	第		号	(年		月		日	登録)
不動産鑑定業者	第		号	(年		月		日	登録)
地質調査業者	第		号	(年		月		日	登録)

有効期間内のもの
あること

業者カードの「業者(事業者)登録の有無」登録通知書(証明書)または国に提出済の現況報告書と照合。

ここで指定しているものの登録の有無のみが必要なので、

勝手に他の業種登録を追加してはいけません。

平成 25 年 12 月 2 日

沖縄県知事 殿

所在地 沖縄県那覇市泉崎1-2-2
商号又は名称 沖縄県庁
代表者氏名 沖縄 一郎

印

担当者氏名 : 土木総務課 沖縄花子
電話番号 : 098-866-2384

経営規模等総括表

受付番号	76-999999	商号又は名称	(株) 河		2期分の平均 (1期分しかない場合は半分になる)
測量等実績高	競争への参加を希望する業種区分	直前第2年度分決算	直前第1年度分決算	年間平均実績高	
	財務諸表等の決算期とあっている	H24年7月から H25年6月まで	H25年7月から H26年6月まで		
	測量	4,999	1,000	2,999	
	建築関係建設コンサルタント	2,000	4,000	3,000	
	土木関係建設コンサルタント	20,001	0	10,000	
	地質調査	千円未満は四捨五入ではなく切り捨			
	補償関係コンサルタント	業者カード中の「直前2年の平均実績高」と一致			
	調査業務	0	10,000	5,000	
業種ごとの決算額の合計と一致		27,000	15,000		
営業年数等	創業	休業又は転(廃)業の期間			営業年数
	H12年7月1日	年 月 日から 年 月 日まで			13年

注) 実績高については、税抜き金額を記入し、千円未満の端数は切り捨てること。

会社によっては財務諸表が税込みで書かれていることがあり、その金額(損益計算書の完成工事高)の税抜き価格と合計金額を確認することになります。

また、それぞれの区分ごとに1000円未満切捨てを行いますので、財務諸表等にある年間実績高よりも、通常は合計の実績高は若干少なくなります。

【注意】
 財務諸表は税込み価格なのに、間違って税込み価格で様式2を作成する業者や、千円未満切捨てなのに、四捨五入して作った業者がいましたので、財務諸表の数字が税込みか税抜きかご注意ください。

なお、現況報告書の提出がある場合は、その業種についての決算は現況報告書に掲載されますので、他の実績が含まれていることを念頭の上、照合してください。

営 業 経 歴 書

	創 業	年 月 日
創 業 後 の 沿 革	〇〇〇〇	〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日
		年 月 日

個人で創業を開始し、法人成りした、または途中で別の法人を買った業者など、商業登記簿と創業月日が一致していないことがある。

商業登記簿とこの様式をあわせて創業月日等を確認し、様式2の創業月日と照合する。